

11年間の要約財務・非財務情報

アンリツ株式会社および連結子会社(3月31日に終了した1年間)

日本基準→

財務情報

	単位:百万円				
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
3月31日に終了した1年間:					
売上高	100,485	83,940	73,548	77,853	93,586
売上原価	56,474	52,005	42,707	43,033	49,384
売上総利益	44,011	31,934	30,840	34,819	44,202
販売費及び一般管理費	38,655	31,029	26,257	27,825	29,787
営業利益(損失)	5,356	905	4,583	6,994	14,414
経常利益(損失)	△2,006	170	3,578	5,362	13,593
当期純利益(純損失)	△3,900	△3,540	385	3,069	10,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,251	6,916	7,970	9,229	15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△1,326	△498	△1,432	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,625	△3,847	386	△6,049	△2,204
フリー・キャッシュ・フロー	3,877	5,589	7,471	7,797	13,908
減価償却費	3,373	3,099	2,979	2,589	2,555
設備投資額	2,790	2,236	1,134	1,549	3,165
研究開発費*1	14,115	11,704	9,387	9,380	10,012
3月31日現在:					
総資産	124,917	100,983	101,188	99,249	113,069
純資産	52,845	37,524	37,674	39,906	54,863
現金及び現金同等物	16,684	18,538	26,269	27,993	39,596
有利子負債	47,010	43,605	42,274	36,839	30,336

単位:円

1株当たり情報:

当期純利益(純損失)	△30.60	△27.78	3.02	24.09	79.39
潜在株式調整後当期純利益	—	—	2.77	22.08	71.01
配当金	7.00	3.50	—	7.00	15.00
純資産	414.16	294.29	295.49	313.09	399.56

主要な指標:

営業利益率(%)	5.3	1.1	6.2	9.0	15.4
ROE(%) ^{*2}	—	—	1.0	7.9	21.5
ACE(百万円) ^{*3}	△750	△4,936	△2,971	1,908	9,194
ROA(%) ^{*4}	—	—	0.4	3.1	9.6
自己資本比率(%)	42.3	37.1	37.2	40.2	48.5
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*5}	0.57	0.67	0.43	0.22	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*6}	6.2	9.8	12.7	13.2	30.7
配当性向(%)	—	—	—	29.1	18.9
純資産配当率(DOE)(%) ^{*8}	1.6	1.0	—	2.3	4.2

(注1) 当社は2013年3月期から国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を開示しています。

(注2) 2013年の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

非財務情報

		2008年	2009年	2010年	
社会:	人財				
	従業員数 ()内は海外グループ会社の従業員数(人)	3,963(1,508)	3,697(1,391)	3,589(1,315)	
	グローバルに見た女性幹部登用率*				
	日本	8%	9%	19%	
	米州	48%	68%	64%	
	EMEA	76%	97%	74%	
	アジア他	53%	37%	33%	
	グローバル計	44%	52%	50%	
	アンリツ(株) 育児休職取得者数(人)				
	男性	0	0	0	
女性	9	14	11		
アンリツ(株) 育児休職からの復職者数(人)					
男性	0	0	0		
女性	3	12	10		
労働安全衛生	労働災害度数率(100万時間当たり)	0.00	0.00	0.00	
環境:	エネルギー使用量(原油換算)(kL)	グローバル計	9,856	9,113	8,543
	水使用量(m ³)	グローバル計	163,286	145,083	124,243
	エクセレント エコ製品 登録機種数(累計)		22	22	25

*男性の幹部登用率を100とした女性の幹部登用率=(女性幹部職数÷女性社員数)÷(男性幹部職数÷男性社員数)

中期経営計画

GLP2014

GLP2017

GLP
2020

国際会計基準(IFRS) →

財務情報

単位：百万円

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
3月31日に終了した1年間：							
売上収益	93,622	94,685	101,853	98,839	95,532	87,638	85,967
売上原価	44,397	43,715	46,897	46,147	46,557	45,168	44,023
売上総利益	49,225	50,969	54,955	52,692	48,974	42,469	41,943
販売費及び一般管理費	23,065	24,346	28,621	29,605	29,621	27,198	26,563
営業利益	14,000	15,714	14,123	10,882	5,897	4,234	4,912
税引前利益	13,094	16,139	14,239	11,591	5,434	3,628	4,602
当期利益	7,972	13,888	9,318	7,874	3,767	2,734	2,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,143	11,771	13,792	7,582	10,195	9,246	7,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△5,030	△5,312	△6,049	△9,042	△3,665	△3,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△10,035	△4,359	△11,234	2,450	△2,758	△8,201
フリー・キャッシュ・フロー	13,968	6,740	8,480	1,533	1,153	5,581	4,014
減価償却費	2,469	2,562	2,863	3,186	3,736	3,935	3,964
設備投資額	3,200	4,562	5,355	9,612	5,399	2,588	3,430
研究開発費*1	9,842	10,323	12,488	13,366	13,089	11,212	10,556
3月31日現在：							
資産合計	111,287	115,095	127,149	126,893	124,624	125,054	121,190
資本合計	46,818	64,539	74,896	78,665	75,862	76,485	78,313
現金及び現金同等物	39,596	37,690	43,215	34,916	37,391	39,682	35,452
有利子負債	30,113	19,417	18,858	16,065	22,024	22,026	15,944

単位：円

1株当たり情報：

当期利益	62.17	98.41	64.93	55.72	27.38	19.65	20.97
希薄化後当期利益	56.33	97.03	64.89	55.72	27.38	19.65	20.97
配当金	15.00	20.00	20.00	24.00	24.00	15.00	15.00
親会社所有者帰属持分	341.43	450.36	522.54	572.04	552.26	556.40	569.54

主要な指標：

営業利益率(%)	15.0	16.6	13.9	11.0	6.2	4.8	5.7
ROE(%) ^{*2}	19.5	25.0	13.3	10.2	4.9	3.5	3.7
ACE(百万円) ^{*3}	5,163	9,440	4,759	2,453	△584	△1,569	△1,610
ROA(%) ^{*4}	7.5	12.3	7.7	6.2	3.0	2.2	2.4
親会社所有者帰属持分比率(%)	42.1	56.1	58.9	62.0	60.8	61.1	64.6
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*5}	—	—	△0.33	△0.24	△0.20	△0.23	△0.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*6}	20.8	24.9	54.2	41.7	52.0	68.4	72.6
配当性向(%)	24.1	20.3	30.8	43.1	87.7	76.3	71.5
親会社所有者帰属持分配当率(DOE)(%) ^{*7}	4.9	5.1	4.1	4.4	4.3	2.7	2.7

*1 2012年(IFRS)～2018年の研究開発費は、一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

*2 ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)、当期純利益／自己資本(日本基準)

*3 ACE：税引後営業利益－資本コスト

*4 ROA：当期利益／資産合計(IFRS)、当期純利益／総資産(日本基準)

*5 ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)、(有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本(日本基準)

*6 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*7 親会社所有者帰属持分配当率(DOE)：年間配当金総額／親会社の所有者に帰属する持分

*8 純資産配当率(DOE)：年間配当金総額／純資産

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	3,614(1,374)	3,681(1,475)	3,771(1,577)	3,880(1,674)	3,926(1,714)	3,846(1,602)	3,788(1,539)	3,717(1,466)
	12%	14%	8%	9%	9%	8%	8%	6%
	64%	59%	59%	59%	56%	64%	72%	66%
	64%	60%	82%	74%	72%	83%	105%	118%
	44%	54%	57%	78%	66%	63%	73%	73%
	48%	48%	45%	47%	44%	44%	47%	47%
	0	0	1	1	1	2	0	3
	6	9	7	8	8	3	5	8
	0	0	1	0	2	2	0	2
	11	4	9	5	8	7	4	2
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.76	0.64	0.21	0.00
	9,013	8,345	8,064	7,987	7,962	8,265	7,983	7,698
	128,204	127,713	112,800	104,426	94,931	82,794	80,352	70,837
	27	28	29	30	32	39	44	49

財務概況

■ 業績全般の概況

計測事業の分野においては、情報通信市場でスマートフォンの普及拡大が頭打ち傾向になるとともに、スマートフォン製造市場は継続して縮小しています。一方、モバイル・ブロードバンド・サービスは質量ともに拡がりを見せ、データ通信量は急速に増加して、ネットワーク・インフラを逼迫させつつあります。それらの課題を解決するために、モバイル通信方式4Gは、LTE(Long Term Evolution)およびLTE-Advanced、そしてLTE-Advanced Pro(Gigabit LTE)と進化してきました。それらの開発投資は今後とも継続が期待されるものの、投資規模としては抑制気味に推移しています。一方で、次世代の通信方式5Gの仕様策定が前倒しで進行しています。その結果、4Gと5Gの端境期にあるモバイル計測市場の縮小傾向はさらに強まりました。このような環境の下、計測事業グループは、既存のモバイル・ビジネスを再構築するための経営構造改革に挑戦するとともに、次の成長ドライバーである5G/IoT(Internet of Things)ビジネスを獲得するための開発投資と組織体制の整備に取り組みました。

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進むとともに、X線を用いた異物検査需要の拡大に加えて、異物検出にとどまらない品質保証ニーズが高まっています。このような環境の下、PQA事業グループは、X線を軸としたソリューションの競争力強化と海外の販売体制の整備拡充に取り組み、事業を拡大させました。

■ 損益の状況

受注高は885億42百万円(前年同期比0.4%減)、売上収益は859億67百万円(同1.9%減)、営業利益は49億12百万円(同16.0%増)、税引前利益は46億2百万円(同26.8%増)、当期利益は28億98百万円(同6.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は28億80百万円(同6.8%増)となりました。なお、米国税制改正に伴い、米国子会社において一時的な法人所得税費用が約3億円発生しています。

・ 営業利益

売上原価は、前年同期比2.5%減少し440億23百万円となり、売上原価率はほぼ前年同期並みの51.2%でした。売上総利益は、前年同期比1.2%減の419億43百万円となり、売上総利益率は48.8%でした。

販売費及び一般管理費は、前年同期比2.3%減の265億63百万円となり、研究開発費は、前年同期比6.9%減の101億56百万円で、売上高に対する比率は11.8%でした。以上の結果、営業利益は、前年同期に比べ6億78百万円、16.0%増加し49億12百万円となり、営業利益率は5.7%となりました。

・ 当期利益

税引前利益は前年同期比26.8%増の46億2百万円、法人所得税費用は17億3百万円となり、実際負担税率は37.0%でした。当期利益は前年同期比6.0%増の28億98百万円、親会社所有者に帰属する当期利益は前年同期比1億82百万円増の28億80百万円となりました。当期包括利益は前年同期比5億80百万円増の38億54百万円、1株当たりの当期利益は20.97円、ROEは3.7%となりました。

■ 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としています。

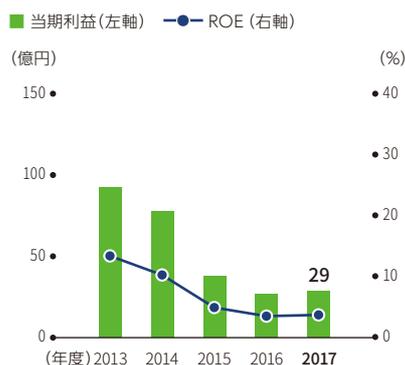
剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率(DOE: Dividend On Equity)を上げることが基本にシフトし、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当および中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

売上高および売上原価率



当期利益およびROE



親会社の所有者に帰属する持分 および親会社所有者帰属持分比率



内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、さらなる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

■ 配当金

こうした考えに基づき、当期の年間配当金については、1株につき15円(うち中間配当金7円50銭)といたしました。2019年3月期の配当については、1株につき17円(うち中間配当金8円50銭)を予定しています。

■ 財政状態

● 資金需要と流動性の管理

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2017年3月に設定した借入枠75億円のコミットメントライン(2020年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期末の有利子負債残高(リース債務除く)は、159億44百万円(前期末の有利子負債残高は220億26百万円)となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.20(前期末は0.29)、ネット・デット・エクイティ・レシオは△0.25(前期末は△0.23)となっています。当期の売上収益に対する期末平均棚卸残高の回転率は4.9回となりました。

今後ともACEの改善(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)とCCC向上によるキャッシュ・フロー創出およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実等、財務体質の強化に努めてまいります。

2018年3月期末の当社の格付(R&I:(株)格付投資情報センター)は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっています。当社は、さらなる格付向上に向けて、財務安定性の改善に引き続き取り組んでまいります。

- ※1 デット・エクイティ・レシオ：有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分
- ※2 ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分
- ※3 ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引後営業利益-資本コスト(5%)
- ※4 CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

■ キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ42億29百万円減少して354億52百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、40億14百万円のプラスとなりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で79億46百万円(前年同期は92億46百万円の獲得)となりました。これは、税引前利益ならびに減価償却費及び償却費の計上により資金が増加した一方、棚卸資産の増加により資金が減少したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は42億85百万円(前年同期比87百万円増)となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で39億32百万円(前年同期は36億65百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

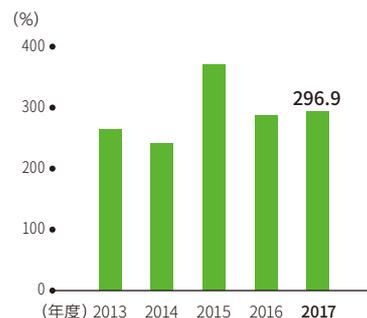
● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で82億1百万円(前年同期は27億58百万円の使用)となりました。これは、普通社債60億円の償還および配当金の支払額20億59百万円(前年同期の配当金支払額は26億77百万円)が主な要因です。

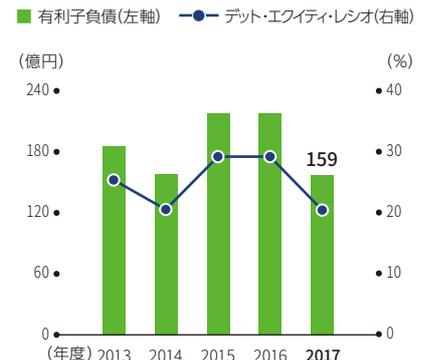
運転資本



流動比率



有利子負債/デット・エクイティ・レシオ



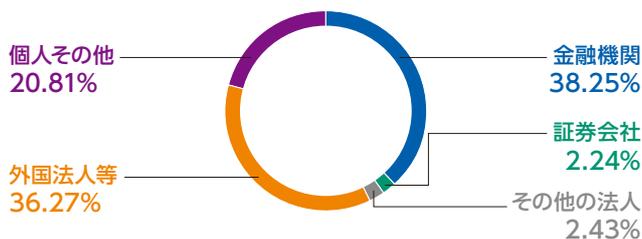
グロッサリー

用語	解説
3GPP (3rd Generation Partnership Project)	第3世代移動通信方式の標準を策定するためのパートナーシップ・プロジェクト。第3世代携帯電話(3G)システムに続くLTEやLTE-Advanced、さらに次の世代の5Gの国際標準規格を策定している。
5G New RAT (5G New Radio Access Technology)	次世代移動通信方式である5Gを実現させるための新しい無線通信技術。
AOC (Active Optical Cable)	光電気変換部を内蔵した電気インターフェースコネクタと光ファイバーを一体化したケーブル。
Connectivity	携帯端末等の機器間を接続する手段の総称。Wi-Fi、Bluetooth、NFC (Near Field Communication) 等の接続手段について、セルラと区別して用いられる。最近では、車、デジタルカメラ、ホーム家電、ゲーム機器、ヘルスケア機器といったあらゆる機器に広がりを見せている。
CPRI (Common Public Radio Interface)	無線基地局の主要な内部インターフェースであるRadio Equipment Control(REC)とRadio Equipment(RE)間インターフェース仕様。CPRIは、本仕様を定義することを目的として設立された産業協業団体の名称。
C-RAN (Cloud Radio Access Network)	無線アクセスネットワーク技術の一つ。無線基地局に無線送受信装置のみが備えられており、無線制御部はネットワーク上での上流にあたる「収容局」に集約されていて、収容局側で通信に使う信号を処理する。
Ethernet	世界で最も普及しているLAN (Local Area Network) の規格。
IoT (Internet of Things)	コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、工場の生産設備や家電等、世の中に存在するあらゆるモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することで、自動制御や遠隔計測等を行うこと。
LTE (Long Term Evolution)	第3世代携帯電話通信サービスの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信サービス。
LTE-Advanced	ITU (国際電気通信連合) で承認された第4世代の移動通信規格。世界規模で普及しているLTEにキャリア・アグリゲーション等の新技術を導入することで高速化を実現。引き続き高速化等による能力拡大を目指して3GPPで国際標準規格の策定が進められている。
MIMO (Multiple-Input and Multiple-Output)	送受信ともに複数のアンテナを持ち、同一周波数軸上でデータの送受信を行う無線通信技術で、通信速度の高速化が可能となる。LTE-Advancedの主要技術の一つ。
NB-IoT (Narrow Band-IoT)	携帯電話網を活用したIoT通信手法で、3GPPで標準化が進められている。
NFV (Network Functions Virtualization)	ネットワーク機能仮想化。ネットワークを制御する通信機器の機能をソフトウェアとして実装し、汎用サーバの仮想化されたOS上で実行する方式。
NSA-NR/SA-NR (Non-Standalone New Radio/ Standalone New Radio)	3GPPで策定中の5Gの標準化規格。 NSA-NR: 既存のLTEと5Gをインターワーキングして動作させる方式。 SA-NR: 5G単独で動作させる方式。
OSS (Operation Support System)	携帯電話などの通信サービスを提供している通信事業者がサービスを構築し、運営していくために必要なシステム。
OTA (Over The Air)	RF (Radio Frequency) ケーブルを用いずに無線で試験を行う手法。
OTN (Optical Transport Network)	WDM伝送網に対応した転送技術で、SDH、イーサネット等さまざまなクライアント信号を収容し高信頼にデータを伝送する技術。
PCI-E (Peripheral Component Interconnect Express)	PCIは、コンピュータに拡張カードを挿入するために用いられる拡張バスインターフェースの規格。PCI-Eは、PCIの上位規格で、PCIに比べ最大30倍ものデータレートを実現。
RF (Radio Frequency) 測定	電磁波や電気信号のうち、無線信号に使用できる周波数の測定。
SDH (Synchronous Digital Hierarchy)	デジタル伝送システムにおける信号の階層多重方式の国際規格。
SDN (Software Defined Network)	コンピュータネットワークを構成する通信機器を単一のソフトウェアによって集中的に制御し、ネットワークの構造や構成、設定等を柔軟に、動的に変更することを可能とする技術の総称。
WDM (Wavelength Division Multiplexing)	波長分割多重方式と呼ばれる大容量の信号を伝送するための光通信技術。
スモールセル (Small Cell)	携帯電話基地局の種類の一つで、通常の基地局を補完するために用いられる、小出力でカバー範囲の狭い基地局のこと。大出力のマクロセル (macro cell) を補完するもので、地形や建築物の影響で最寄りのマクロセルの電波が届きにくい場所をカバーしたり、外からの電波が届きにくい建物の内部に設置されたりする。
ビームフォーミング	複数の素子を持ったアンテナを用いて、場所による電波の強度を動的に制御する技術。これにより電波空間や電力を効率的に利用できる。

投資家向け情報 (2018年3月31日現在)

本 社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel : (046) 223-1111 URL : https://www.anritsu.com
創業(石杉社)	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年) 3月17日
資本金	19,064百万円
従業員数	3,717名(連結) 844名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード: 6754)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主総数	23,989名
格付情報	格付投資情報センター 長期債 A- 短期債 a-1
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	138,134,794株

株式の所有者別状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,047	13.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,021	7.29
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	9,384	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,785	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,527	1.84
TAIYO HANEI FUND, L.P.	2,346	1.71
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	2,150	1.56
JUNIPER	2,094	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,032	1.48

*持株比率は自己株式(645,759株)を控除して計算しています。

主要子会社

日 本	主な事業内容
アンリツインフィビス株式会社	PQA(開発・製造・販売・修理・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	計測(校正・修理・保守)
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発
アンリツネットワークス株式会社	情報通信(開発・販売・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(開発・製造・販売)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務
ATテックマック株式会社	加工品(製造・販売)

米 州	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Company (米国)	計測(開発・製造・販売・保守)
Azimuth Systems, Inc. (米国)	計測(開発・製造・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測(販売・保守)
Anritsu Infivis Inc. (米国)	PQA (販売・保守)

EMEA	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測(販売・保守)
Anritsu Ltd. (英国)	計測(開発・製造)
Anritsu GmbH (ドイツ)	計測(販売・保守)
Anritsu S.A. (フランス)	計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	計測(販売・保守)
Anritsu AB (スウェーデン)	計測(販売・保守)
Anritsu A/S (デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	計測(開発)
Anritsu Solutions S.R.L.(ルーマニア)	計測(開発)
Anritsu Solutions SK,s.r.o. (スロバキア)	計測(開発)
Anritsu Infivis Ltd. (英国)	PQA (販売・保守)

アジア他	主な事業内容
Anritsu Company Ltd. (香港)	計測(販売・保守)
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測(保守)
Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	計測(販売・保守)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測(販売・保守)
Anritsu Philippines, Inc. (フィリピン)	計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (販売・保守)
Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (製造)
Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	PQA (製造・保守)